

えにわ 市議会だより

Eniwa city council news

No.125
令和6年5月1日 発行

3月1日より
インスタとXを
始めました



市議会Instagram



市議会X

令和6年 第1回 定例会

議決した議案	P2~4
請願・陳情、意見書	P4
議案等審議結果	P4
一般質問、代表質問	P5~13
議会日誌	P14



市議会facebook

恵庭市議会第1回定例会では、市から提案された令和6年度各会計予算を可決しました。令和6年度予算は、まちの可能性に挑戦する令和6年度予算～恵庭の豊かな歴史と資源を「まちの文化」に～として編成され過去最大規模の予算となりました。

発行・編集
恵庭市議会だより編集委員会(議会事務局内)
電話0123(33)3131



令和6年恵庭市町内会連合会定期総会 議長挨拶(2月13日)



恵庭市議会 議場コンサート(2月15日)



YouTube動画配信及びSNS等投稿に係る議員研修会(2月15日)



予算審査特別委員会個別質疑(2月28日)

3月定例会

令和6年度各会計予算案等 34件の議案を可決

令和6年 第1回定例会

令和6年恵庭市議会第1回定例会は、2月15日から3月18日までの33日間の会期で開催されました。

今定例会では、令和6年度の各会計歳入歳出予算をはじめ、令和5年度の補正予算、条例の制定及び一部改正などの議案34件が提案され、原案通り可決(同意含)されました。

一般質問は2月20日から22日、26日までの4日間行われ、設置された予算審査特別委員会は2月28日から3月1日までの3日間に各会計歳入歳出予算の個別質疑が、3月13日から14日には4会派による代表質問と採決が行われました。

今定例会に、市民の皆様から提出された請願1件と陳情1件は、各委員会に付託され、審議の結果、1件は採択となり、1件は継続審査となりました。

議員から提出された1件の意見書は、本会議で可決され、衆・参両院議長、内閣総理大臣及び関係各大臣に送付しております。

令和6年度 各会計歳入歳出予算総括表

(単位:千円・%)

会計名	本年度予算額	前年度予算額	比較増減	増減率	議決状況	
一般会計	31,795,000	30,965,000	830,000	2.7	賛成多数	
特別会計	国民健康保険	6,976,119	6,554,799	421,320	6.4	賛成多数
	後期高齢者医療	1,307,275	1,155,234	152,041	13.2	全会一致
	介護保険	5,338,275	5,260,320	77,955	1.5	全会一致
	土地区画整理事業	86,563	77,162	9,401	12.2	全会一致
	土地取得事業	55,894	515	55,379	激増	全会一致
	墓園事業	86,004	86,839	△835	△1.0	全会一致
	駐車場事業	25,024	45,534	△20,510	△45.0	全会一致
	小計	13,875,154	13,180,403	694,751	5.3	
水道事業会計	2,216,780	2,218,090	△1,310	△0.1	全会一致	
下水道事業会計	4,770,967	4,670,451	100,516	2.2	全会一致	
合計	52,657,901	51,033,944	1,623,957	3.2		

議決した議案

令和6年度予算

一般会計・特別会計・水道事業会計・下水道事業会計など全10会計の歳入歳出予算額及び議決状況は上表(前年度予算額及び当初予算額)に記載したとおりです。

本予算は、議長を除く委員20人で予算審査特別委員会を設置し審査を行い、その後本会議に諮り、可決されました。

令和5年度補正予算

▼一般会計(第8号・9号)

まちづくり推進基金積立金、物価高騰対応定額減税一体支援事業費(こども加算分)、障がい者給付費、子どものための教育・保育給付事業費、特別支援・特別保育事業費、子育て基金積立金、骨髄バンクドナー支援事業費、農業振興対策事業費、畜産振興事業費、橋梁長寿命化事業費、幹線道路舗装補修事業費、柏陽団地解体事業費、職員管理費、賦課事務費、総合相談支援センター運営費、小学校冷房設備設置事業費ほか合計24億7515万7千円の補正としたものです。

▼水道事業会計(第1号)

地方公営企業法施行令第17条の規定に基づき、令和5年度恵庭市水道事業会計予算の収入及び支出予定額の増額に加え「債務負担行為」を追加し、1億1846万4千円を計上したものです。

▼下水道事業会計(第1号)

地方公営企業法施行令第17条の規定に基づき、令和5年度恵庭市下水道事業会計予算に債務負担行為として5千300万円を計上したものです。(以上4件 全会一致)

人事

▼恵庭市教育委員会教育長の任命の同意について

岩 淵 隆 氏(再任)
任期満了に伴い、再任に同意したものです。任期は3年です

▼恵庭市公平委員会委員の選任の同意について

後 藤 美 江 氏(再任)
任期満了に伴い、再任に同意したものです。任期は4年です。(以上2件 同意 全会一致)

条例

▼恵庭市会計年度任用職員給与及び費用弁償に関する条例の一部改正について

地方自治法の一部改正によ

り、令和6年度から会計年度任用職員に勤勉手当を支給することになったことから必要な条例改正を行ったものです。

▼恵庭市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用及び特定個人情報提供に関する条例の一部改正について

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」の一部改正に伴い、必要な条例改正を行ったものです。

▼恵庭市手数料徴収条例の一部改正について

手数料の種類及び金額を規定する「地方公共団体の手数料の標準に関する政令」の一部を改正する政令」の一部改正に伴う改正、窓口混雑緩和のため、証明書のコピー交付手数料を市役所窓口交付の額より引き下げる改正、その他所要の改正を行ったものです。

▼恵庭市ケアラー支援条例の制定について

社会全体でケアラーを支援するための基本理念を定め、ケアラー支援に関する施策を総合的かつ計画的に推進し、もって全てのケアラーとそのまわりの全ての人が自分らしく、いきいきと安心して生活できる社会の実現に寄与するこ

とを目的に制定したものです。

▼恵庭市国民健康保険税条例の一部改正について

令和4年度末に地方税法施行令の改正が行われ、令和5年度から国民健康保険税の課税限度額について、後期高齢者支援金等課税額分が2万円引き上げられたことに伴う改正を行ったものです。

▼恵庭市子ども発達支援センター条例の一部改正について

児童福祉法の一部改正に伴い、所要の改正を行ったものです。

▼恵庭市公営企業の設置等に関する条例の一部改正について

地方自治法の一部改正に伴い、所要の改正を行ったものです。

▼恵庭市水道事業給水条例の一部改正について

「生活衛生等関係行政の機能強化のための関係法律の整備に関する法律」による「水道法」の一部改正に伴い、水道整備及び管理行政に関する厚生労働省の所掌事務が国土交通省及び環境省に移管されたことに係る改正、その他所要の改正を行ったものです。

▼恵庭市固定資産評価審査委員会条例の一部改正について

固定資産税に係る不服審査手続きにおいて、口頭意見陳述調

書を作成した委員等の押印を不要とする条例改正を行ったものです。

▼恵庭市介護保険条例の一部改正について

介護保険法施行令の一部を改正する政令及び介護保険法施行規則等の一部を改正する省令の施行による介護保険法施行令等の改正に伴う改正、令和6年度から8年度を計画期間とする第9期恵庭市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の策定に当たって、今後3年間に必要とされる介護サービスの見込量とその負担の在り方について、恵庭市社会福祉審議会においてご審議いただいた結果を踏まえ、本計画の策定期間及び介護保険料算定基準額の見直しのために条例の改正を行ったものです。

▼恵庭市指定地域密着型サービス事業に関する基準を定める条例等の一部改正について

令和3年公布の「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等」の一部を改正する省令、「令和6年公布の「指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等」の一部を改正する省令」、「デジタル社会の形成を図るための規制改革を推進するための厚生労働省関係省令の一部を改正する省令」による各基準

の改正等に伴う改正、その他所要の改正を行ったものです。

▼恵庭市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営基準等に関する条例の一部改正について

「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業並びに特定子ども・子育て支援施設等の運営に関する基準」及び「子ども・子育て支援法施行規則」の一部改正に伴い、所要の改正を行ったものです。

▼恵庭市議会委員会条例の一部改正について

委員会の開会に当たり、災害の発生、感染症のまん延等により委員が会議の招集場所への参加が困難である場合において、映像及び音声の送受信により出席者の状態を相互に認識しながら通話することができる方法(オンライン会議システム)を活用した会議を開くことができるようにするための改正及びその他所要の改正を行ったものです。(以上14件 全会一致)

▼恵庭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について

令和7年度からのごみ処理手数料等の見直しに伴い、所要の改正を行ったものです。(以上1件 賛成多数)

その他の議案

▼市営住宅恵央団地PFI代替事業の事業契約の締結について

市営住宅恵央団地PFI代替事業の事業契約の締結について、民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律第12条の規定により、議決を求めたものです。

▼財産の取得について

「恵庭市内小学校管理用備品の整備」に係る財産の取得案件であり、議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例第3条の規定により、議決を求めたものです。

▼和解及び損害賠償額の決定について

地方自治法第96条第1項の規定により、和解及び損害賠償額の決定について、議決を求めたものです。

(以上3件 全会一致)

▼公の施設の指定管理者の指定について(恵庭市駐車場・恵庭市自転車等駐車場)

恵庭市駐車場・恵庭市自転車等駐車場の管理に係る指定管理者の指定について、地方自治法第244条の2第6項の規定により、議決を求めたものです。

(以上1件 賛成多数)

請願・陳情

採択 1件

▼女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書の提出を求める陳情書

(以上1件 全会一致)

継続審査 1件

▼加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を求める請願書

さらに審査の必要があるため、継続審査となりました。

(以上1件 賛成多数)

意見書

▼女性差別撤廃条約選択議定書の速やかな批准に向けた環境整備を求める意見書

(以上1件 全会一致)

訂正について

恵庭市議会だより124号の4ページ、厚生消防常任委員会の行政視察報告のうち、二部県名に間違いがありましたので、左記のとおり訂正してお詫びいたします。

【訪問先】

誤 ②熊本県志布志市

正 ②鹿児島県志布志市

議案等審議結果 ※この表は賛否が分かれた案件のみ掲載しています

凡例：議→議長 ○→賛成 ×→反対 欠→欠席 除→除斥 退→退席

議決年月日	議案名等	議席番号	議員名	翡翠会						諸派		翡翠会		歩む会		民主・春風の会		翡翠会		公明党				
				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21
				長谷 文子	川原 光男	三上まどか	矢野 浩章	吉永 孝之	早坂 政芳	小林 卓矢	太田 実保	石井 美季	宮 利徳	柏野 大介	新岡 知恵	武藤 光一	澁谷 敏明	前田 孝雄	市川 慎二	小橋 薫	川股 洋一	松島 緑	生本富士代	野沢 宏紀
2月15日	恵庭市廃棄物の処理及び清掃に関する条例の一部改正について	可決	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	公の施設の指定管理者の指定について(恵庭市駐車場・恵庭市自転車等駐車場)	可決	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
3月18日	加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的助成制度を求める請願書	承認	議	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度 恵庭市一般会計予算	可決	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	令和6年度恵庭市国民健康保険特別会計予算	可決	議	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

「市議会を傍聴して「えにポ」をGETしよう!!」

恵庭市議会の定例会や各常任委員会、議場コンサート等を傍聴すると「えにポ」が付与されます。

恵庭ポータルアプリの「えにわか」の独自ポイント「えにポ」を貯めることで、恵庭市内の協賛店をお得にご利用できます。

「恵庭市公式LINE」友達募集中です

恵庭市では、身近なポータルアプリの提供を目的とした「恵庭市公式LINE」アカウントを開設し登録者を募集しています。チャットボットによる自動応答機能や各種相談窓口の予約等ができるようになります。

今後、市議会では、各定例会の日程等の情報の発信を予定しています。



友だち登録 QRコード



〔第1回定例会(初日)2月15日〕

一般質問 代表質問 (予算審査特別委員会)

一般質問は、議員が市の行財政運営やまちの将来展望について質問し、行政の機能や疑問点についてチェックするためにおこないます。一般質問は5~9ページに、代表質問は10~13ページに要約を掲載しています。

質問議員の名前の横にあるQRコードをタブレットやスマートフォンで読み取ると今回質問したそれぞれの議員の全質問の動画にアクセスできます。

→ 議会中継アクセスコード



本市の移住施策について



民主・春風会 敏明 議員
谷 澁



問 これからの人口減少社会では、移住施策がより一層重要になってくると感じています。本市の移住促進事業の推進についての考え方を伺います。

答 本市の移住促進事業は、道内外の幅広い年代の「北海道移住を考えている層」や「札幌圏での住宅取得を考えている層」を対象としている事業であり、移住希望者が情報収集の段階で本市に興味を持つていただくための「ホームページ」を通じていたため「ホームページ」を通じて「移住イベント」などの相談対応、更には移住を決定する段階での「オーダーメイドツアー」による具体的な恵庭暮らしのイメージ作りなど、移住希望者の検討の段階に応じた様々な支援を通じて、移住先として本市を選んでいただけるよう取り組んでいます。

問 オーダーメイドツアーの過去3か年の実績について伺います。

答 令和2年度が4件、令和3年度が3件、令和4年度が17件となっています。

問 過去3か年の移住相談対応した件数について伺います。



恵庭移住者交流会

問 移住検討の初期段階における移住ホームページでの情報発信が重要だと考えています。その点についての所見を伺います。

答 令和5年度の新たな取組としては、オーダーメイドツアーの概要や利用者の声を発信する動画を作成し、ホームページに掲載するなど、その内容強化を行いました。今後の情報発信についても、内容の充実と更新頻度の向上に務めることで、本市への移住を促進して参りたいと考えています。

その他の質問項目

今後の組織運営について、カスタマーハラスメント対策について

ヒューマン・コミュニケーション事業について



自由民主党 翡翠会 石井 美季 議員



問 本市のヒューマン・コミュニケーション事業について、経過と現状、課題と展望について伺います。

答 本事業は、児童生徒が自分自身の生き方や普段の人間関係を学ぶ「体験学習」型の授業として、平成28年度から「赤ちゃん登校日」授業を柏陽中学校で実施してきました。しかし、コロナ禍から、令和2年度より「赤ちゃん登校日」を中止し、児童生徒に対するヒューマン・コミュニケーション講座を実施しています。

「学校教育基本方針」により定められた「豊かな心を育む教育の推進」を図る施策と位置づけていますが、「赤ちゃん登校日」は、参加していただく親子の確保や、新型コロナウイルス感染症が5類に移行したものの、ふれあい体験や乳幼児の参加を募る事業としては実施が困難と認識しており、今後は、ヒューマン・コミュニケーション授業・講座を継続実施することに、

今後は、ヒューマン・コミュニケーション授業・講座を継続実施することに、

ることにより、児童生徒や教職員のコミュニケーション能力の向上を目指して参ります。



人と人とのつながり (イメージイラスト)

問 赤ちゃん登校日を、再度継続的に実施する方向についての所見を伺います。

答 少子化や核家族化により人間関係が希薄になりつつある時代にあつて、社会力に欠け感情をコントロールできないなど、対人コミュニケーションに問題を抱える子どもが増加しています。こうした児童生徒の対人関係能力の未熟さが指摘される中、対人関係を高めることを目指した事業は重要であると認識しています。

赤ちゃん登校日は、児童生徒および親子のコミュニケーション能力の向上に有益であると認識していますが、コロナ禍前から赤ちゃんを持つ親子の募集には苦慮した中、コロナ禍により事業を中止していたことから、赤ちゃんを持つ親子の募集はもとより事業実施における事前準備が必要となりますので、今後赤ちゃん登校日の再実施ができるかどうか、関係機関と協議しながら、検討して参りたいと考えています。

その他の質問項目

市民会館の改修事業について



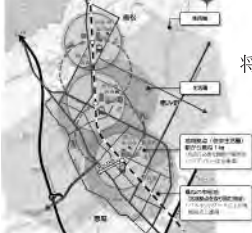
自由民主党 翡翠会 矢野 浩章 議員

コンパクトシティの方向性と商業環境について

問 都市計画マスタープランでは、3駅それぞれの地域の実情に合わせた駅周辺活性化事業を設定し、コンパクトシティを推進するとしており、それには商店街や飲食店などの商業機能が欠かせません。商業がにぎわい・交流に果たす役割を伺います。

答 商業は市民の暮らしを支える場、市民が集い交流の場としての役割を担う可能性があり、まちづくりにおいて、にぎわい・交流に繋がる重要な機能の一つだと認識しています。また、商店や飲食店、住民などが集まることで、祭りやイベントなどを通じ、にぎわいの相乗効果も期待できます。

将来都市構造図



問 3駅周辺の現状は、商業系の用途地域でも商店から住宅へ建替えが見られます。都市計画の手法での駅周辺の住宅建設制限、商業施設の立地への促進について伺います。

答 都市計画の手法として、一定の範囲の地権者などの都合に基づくと

市計画法上の提案制度を活用し、住宅建設を制限する方法がありますが、既存住宅の権利者との調整や、現在は商店等であっても後継者や事業継続を検討中の方などの同意が得られるのかなどの点から、住宅建設を制限することは難しいと考えます。

問 立地適正化計画を策定すれば、3駅周辺を商業機能を誘導施設として位置つけた都市機能誘導区域に定めることで、商業機能の誘導が図れます。立地適正化計画の策定についての所見を伺います。

答 立地適正化計画は、都市計画法に基づく土地利用の規制誘導に加え、居住誘導区域などを設定し、居住機能や都市機能を誘導しコンパクトなまちづくりを推進するものです。本市は、3駅から概ね2km以内に生活利便施設などの都市機能が集約されたコンパクトな市街地が形成されており、立地適正化計画が目指すまちづくりと整合性が図られています。一方、北広島市のポールパーク開業、千歳市のラピダス社進出など、本市を取り巻く社会的な変化を見据えたまちづくりに向け、都市マスの見直しを検討する予定です。立地適正化計画の策定は、その見直しを通じ、今後のまちづくりの具体的事業に合わせ見極めて参ります。

その他の質問項目

生活環境改善要望について、防犯と交通安全の現状と対応について



自由民主党 翡翠会 早坂 政芳 議員

恵庭市の自殺防止対策について

問 恵庭市における最近の自殺者の状況について伺います。

答 平成22年の23人をピークとして、その後年間10人前後の方が自殺により死亡しており、令和3年度は9名の自殺者数でしたが、令和4年は17名と再び増加となったところであり、人口10万人あたりの自殺者数の指標である「自殺死亡率」については24.25と上昇しています。

問 小学校・中学校における自殺予防教育について伺います。

答 児童生徒が不安や悩みを抱えたとき、ためらわず周囲の人に助けを求めることができるよう、教職員やスクールカウンセラーによる「SOSの出し方について」の教育を実施しています。

また、道教委で開設している24時間受付の電話やメールのほか、SNSによる相談窓口の周知や、一人一台端末からいつでもアクセスできる「お悩みポスト」を全児童生徒の端末にリンク先を設定して、困っ

その他の質問項目

た時にいつでも悩みを相談できる体制をとり、早期の心のケアに努めています。



心の健康づくり講演会

問 心の健康づくり、ゲートキーパー養成講座の実施回数を年1回以上から、半年に1回以上に増やせないかを伺います。

答 講演会などの普及啓発や、養成講座の事業実施により、自殺対策における人材育成を図ることは、大変重要と考えています。自殺対策の更なる推進に向けた事業実施について、令和6年度に予定している次期の恵庭市自殺対策計画の策定の中で、自殺者の動向等にも注視し、関係機関や団体等で構成する恵庭市自殺対策ネットワーク会議の中で様々な意見をいただき、総合的に検討を進めて参ります。

その他の質問項目

小学校・中学校におけるいじめ、不登校対策について



自由民主党 翡翠会 三上 まどか 議員

次世代半導体プロジェクトに対する本市の取り組みについて

問 昨年、次世代半導体のラピダス社が着工し、本市においても様々な影響が考えられ、今後、関連する企業誘致に早急に取り組む必要がありすが、現在実施している企業立地動向調査の目的、概要を伺います。

答 本調査は、市内の工業用地の不足に対応し、戦略的かつ実効性のある企業誘致活動の実施に向け、新たな工業団地の整備検討に資する情報収集・分析を行うことを目的とし、全国の対象企業に対し実施しました。

調査手法は、半導体関連企業として抽出した4,000社及び半導体関連を除く全国の製造業等のうち、北海道に拠点のある企業を抽出した2,000社の計6,000社に対して、本市への立地意向についてアンケート調査を行いました。

2月1日に調査受託事業者からアンケート結果を分析した中間報告が提出され、今後最終報告が提出される予定です。

その他の質問項目

ふるさと納税を活用したまちづくり事業の推進について

問 企業立地動向調査の中間報告では、約30社が立地の可能性があるとのことですが、また、普段から年間約40件程度の引き合いがあることも合わせ、改めて恵庭市が企業立地にとって適した環境であり利便性が高く、魅力的に感じる企業が多いことがわかりました。恵庭市として、ラピダス社の立地による影響についての認識を伺います。

答 半導体関連企業のうち立地の可能性があったとした17社の中には、これまで引き合いになかった業種のニーズもあり、今後の企業の立地に影響が生じてくると認識しています。

問 恵庭市における工業用地の整備のニーズは大きいと改めて認識しました。中間報告で既に必要であると判断できるのではないのでしょうか。所見を伺います。

答 中間報告や近年の引き合い状況、周辺自治体の動向などを総合的に勘案し、本市の新たな工業用地整備の可能性について前向きに検討したいと考えています。



ラピダス社 半導体工場完成予想図



自由民主党 議員
翡翠会
吉永 孝之

地域社会のデジタル化について

問 町内会活動において、

会員確保や担い手の役員不足が喫緊の課題です。コロナ禍を経て、町内会ではITツールを積極的に活用したいという機運が高まっています。多くの人が恩恵を享受できるように、デジタル環境の整備が必要だと考えますが、所見を伺います。

答 市では、町内会と市の連携や町内会に関する市民ニーズの把握等を目的としてアンケート調査を実施しています。町内会におけるデジタル化は、ホームページを通じたPRや会員間の情報共有や連絡手段の活用が図れるなどのメリットが挙げられる他、役員の負担軽減にも繋がる効果が期待でき、市としても、デジタル環境の整備を支援して参りたいと考えています。

問 町内会では、デジタル化推進のため、機器やインターネット環境など整備しなければなりません。町内会の規模によって、環境整備にか

かる人材や予算が不足していることも考えられます。その点を踏まえ、町内会におけるデジタル化の現状と課題について伺います。

答 町内会独自のホームページの開設や公式LINE、QRコードを活用した相談受付、防犯灯の維持管理など先進的な取組を推進している他市の事例を確認しています。



町内会(イメージイラスト)

問 各町内会がデジタル化について、同じような問題を抱え、苦慮しています。町内会がまとまり対処することでスケールメリットが得られると思います。

答 町内会が抱える課題の解決に、デジタル化は有効な手段の一つであり、町内会ごとの実情に応じ、段階的にデジタル化を進めることができるよう支援する必要がありますと考えています。

問 町内会では、デジタル化推進のため、機器やインターネット環境など整備しなければなりません。町内会の規模によって、環境整備にか

その他の質問項目

老人憩いの家について



自由民主党 議員
翡翠会
利徳 宮

子育て支援について

問 「長期休み学童預かり事業」について、事業概要を伺います。

答 小学校の夏休み、冬休み、春休み等の休み期間に、保護者が就労などの理由で家庭にいない児童に、学童クラブと同様に生活の場を提供する事業で、このことにより長期休み期間のみの利用ニーズに応え、さらには既存の学童クラブの待機児童解消にも寄与することを目的として試行する事業です。

実施主体は、現在学童クラブの運営を委託している学校法人で、現在3ヶ所での実施を想定しています。長期休みの預かりは、それぞれの園舎等の施設の空きスペースを活用し、支援員を配置し、現在の既存の学童クラブと同様に8時から18時30分までの開設を基本に考えています。

定員はそれぞれ10名以上を想定し、施設の規模等により定員の設定や利用者への負担金を設定し、利用受付や入会決定は実施者が決定し、市



学童クラブでの活動

問 利用申込受付や利用決定については、実施者の学校法人が決定するというのですが、この場合、設定定員を上回った申し込みがあった場合の対応はどのようにするのか伺います。

答 現在この事業の制度の詳細を検討中でございますので、今現在は明確には決まっておりませんが、各園の施設や実施場所に応じて定員設定や利用決定されることとなります。

利用調整が必要となった場合は、市の学童クラブにおける利用調整と同様に、低学年やひとり親家庭の優先利用ができるように、今、制度を検討しています。

その他の質問項目

問 実施のスケジュールについて伺います。

答 令和6年度の小学校の夏休みから試行的実施が実現できるように進めて参りたいと考えています。

問 実施のスケジュールについて伺います。



公明党議員団 議員
松島 緑

高齢者の活躍できる環境について

問 65歳以上の働き続けることを希望する人に、多様な就業の機会を提供する取組が必要と考えます。本市の現状と課題を伺います。

答 本市では、「恵庭市シルバー人材センター」の運営に対し補助金を交付し、高齢者の就労の機会を確保し、「生きがいづくり」「健康づくり」を行い、地域社会の一員として地域の活性化に努めています。

ハローワーク千歳が隔週で発行している60歳以上専用又は歓迎のみの求人情報を集めた「グランド・ジェネレーション求人情報」を作成し、ジョブガイド恵庭においても就労相談等の対応を行っているところです。

恵庭市人材確保計画に基づく高齢者の就労環境の整備が課題となつてくると考えています。

問 高齢者の様々な課題に対し、本市としても寄り添った支援が必要であると考えますが、そういった事業を導入する考えについて伺います。

答 現在策定中の第3期恵庭



ジョブガイド恵庭

市人材確保計画においても、これまでと同様に、働く意欲のある全ての人が就業機会の提供を基本理念として、ハローワーク千歳など関係機関と連携し各種事業を進めていきたいと考えていますので、まず計画に基づきこれまでの取組をしっかりと継続して行って参りたいと考えています。

問 今、様々な企業は人材不足の現状となっております。高齢者雇用の拡大として介護職や保育への補助的な業務として雇用を拡大している自治体もあります。そのような事業者への働きかけや新たな高齢者の就労の拡大の取組について市の考えを伺います。

答 今後につきましては、現在市としてハローワーク千歳やジョブガイド恵庭の取組の中で、同様の内容について取組を進めていますので、今後も状況等を見ながら、的確な判断をして参りたいと考えています。

その他の質問項目

「第3次恵庭市環境基本計画」の取り組みについて、市営住宅柏陽・恵中央団地建替事業について



公明党議員団 野沢 宏紀 議員

保健福祉行政について

問 健(検)診事業の、特に受診率向上の取組について伺います。受診率向上のための取組として、健診を受診した場合に特典を得られるようなシステムを構築することも一つではないかと思えます。

例えば健診を受けたときに、「えにわか(市公式アプリ)の「えにボ」を付与なども考えられると思いますが、考えを伺います。

答 受診率向上のためのえにボの活用という話をいただきました。本市におきましては特定健康診査に限らず、がん検診や各種保険事業も実施しています。これらの受診率が向上することにより、市民の健康的な生活に繋げることができるよう、これらの事業についても、ただいまご提案いただきましたえにボの付与方法や活用も含めまして、導入につきまして担当部署とも連携しながら検討して参りたいと考えています。

また、他市の事例も参考に調査・研究して参ります。

問 带状疱疹は、50歳以上になると増加し80歳までに約3



恵庭市民健康カレンダー

人に1人が発症するとされています。

現在、带状疱疹を発症しないための選択肢のひとつとして、予防接種がありますが、予防接種の助成について伺います。

答 带状疱疹の予防には、健康的な生活習慣を保つことが大切であるとともに、ワクチン接種も効果があるといわれています。特に、50歳以上の方については、ワクチン接種することにより、発症予防や重症化予防が期待されますが、成人の带状疱疹ワクチン接種について、予防接種法に基づく定期接種には定められていないことから任意接種の予防接種とされています。

現在、国の厚生科学審議会において、定期接種化に向けて持続性や有効性、安全性などのエビデンスを基に検討が進められており、本市としても、こうした状況を踏まえ、成人の带状疱疹ワクチンの予防接種助成については、引き続き、国の動向を注視して参りたいと考えています。

その他の質問項目

奨学金制度の創設について、予防接種について



市民と歩む会 柏野 大介 議員

補聴器購入費等助成制度の拡大について

問 軽度・中等度難聴児の補聴器購入に関して、片耳が健聴である場合は補助の対象外となっています。児童の発達において、聞こえの影響は大きいことから、片耳が健聴であっても、制度の対象とすべきだと思えますが、所見を伺います。

答 本助成事業は、北海道が実施する地域づくり総合交付金を活用して実施している事業であり、助成対象は、北海道で示す基準に準拠しており、制度の拡充については現在のところ予定していません。

問 仮に拡大を行うとした場合の課題として、どういったところが考えられるのか伺います。

答 独自で制度の基準拡大を検討する際には、障がいを持つお子さんの言語発達などの遅れと、聴力レベルとの関係、また補聴器の効果や必要性についての医学的見地からの科学的根拠という

ものが必要になると考えています。

問 専門医から医学的な見地から推奨され、発達の遅れもあり、例えば片耳が難聴であるというケースを考えたときに、刺激や情報が多くある方が、当然発達にも良い影響が与えられると考えられます。

答 まずは、試行的な実施が求められているのではないかと思います。考えを伺います。

答 助成基準は北海道で示す基準に準拠して行っているものですので、そうした医学的見地からの科学的根拠等々により、どのように変わっていくか、いかないのかを見極めながら、購入等助成事業については考えて参りたいと考えています。



補聴器をした少年 (イメージイラスト)

その他の質問項目

景観計画の策定について、立地適正化計画の策定について、障がい者虐待の防止の取り組みについて、住み込みで働く障がい者の把握について、職親委託件数について、障がい者の労働環境把握と適正化について



市民と歩む会 新岡 知恵 議員

未来の人材育成と確保について

問 さっぽろ圏奨学金返還支援事業は、貸与型奨学金を利用した方が、札幌市から認定を受けた企業等へ就職し、恵庭市を含む札幌圏内に居住した場合、就職後2年目、4年目に年間最大18万円を3年間支援する制度です。奨学金利用者にとっては経済的支援になり、企業としては人材確保に寄与する制度です。市民に広く周知し、利用していただくことが重要だと考えます。市の取組について伺います。

答 恵庭工業クラブや恵庭商工会議所の会員への周知のほか、恵庭市公式WEBサイトに掲載するなど、本事業の利用促進に努めているところです。

問 人材確保に関するアンケートの中で、人材不足と回答している企業や、市内高等教育機関設置の学科に関連する企業に、登録を進めるといったポイントの取組が必要だと思えます。学生への取組としては、市

内高等教育機関に加え、以前は市内にあった看護学科とリハビリ学科の学生への周知と、市内・近隣の高校生にも周知すべきではないでしょうか。



さっぽろ圏奨学金返還支援事業周知チラシ

答 北海道労働局や札幌市の取組を参考にしながら、今後の取組について検討したいと考えています。

問 恵庭市大学奨学金支給制度は、高校在学中の応募のみとなっていて、大学在学中には応募できません。大学在学中の家計急変者も対象にすべきではないでしょうか。

答 本奨学金は、篤志家のご意向によって制度設計が進められております。

支給対象者は、高等学校の最終学年または高等専門学校の第3学年に在籍し引き続き大学に進学しようとするものとしており、現行の制度では、在学中中途において奨学金の支給はできないこととしています。

その他の質問項目

相談支援、障がい児支援、社会参加への支援、就労支援



諸派 議員
太田 実保

コミュニティ・スクール
(学校運営協議会制度)
について

問 P T Aや地域でもコミュニティ・スクールを知らない人が沢山います。

答 今後の周知に関して、コミスクカフェ事業を実施していくことですが、より多くの人が参加していくように呼びかけていただきたいと思います。

問 コミュニティ・スクールでは、学校を核とした地域づくりを目指していますが、避難所運営マニュアルや避難訓練等においても、コミュニティ・スクール活動が中心となっていくことを、想定しているのか伺います。

答 避難所運営マニュアルの作成や避難訓練は、地域学校協働活動の一環として1日防災学校を実施する学校やサマーキャンプの中で、消火訓練や救急救命、飯ごうによる食事体験などの防災体験を実施する地域もあり、学校や地域の防災意識の高まりにより様々な防災に関わる活動が今後も実施されると考えています。

問 今後のコミスクカフェの開催で重要なことは何だと捉えていますか。

答 地域やP T A、学生、文化スポーツ団体、民間事業者など、地域を支える多くの市民に参加いただきコミュニティ・スクール制度を周知し、地域全体で未来を担う子どもたちの成長を支える仕組みづくりに繋げて参りたいと考えています。



コミスクカフェ事業
(イメージイラスト)

問 地域コーディネーターの仕事や地域コーディネーターに期待することなどがあれば伺います。

答 地域コーディネーターは、地域と学校との連絡調整や情報の共有、地域学校協働活動の企画・調整・運営、地域住民への情報提供、人材募集の呼びかけなどが主な仕事内容となります。地域と学校の橋渡し役として双方の事業や要望などを十分理解し、教職員の負担軽減を図りながら活発な地域学校協働活動の推進を図られることを期待しています。

その他の質問項目

避難所運営マニュアルについて、小中学校のA E D設置場所と教職員の救命講習について



諸派 議員
小林 卓矢

本市の農業振興について

問 農業機械等の更新に対する国の助成事業の採択要件が厳しく、助成を受けられない方もいると思います。国の事業について、農業者の声を聞き、採択要件の緩和などを要望する取組も行って欲しいと思います。

答 市からも、国に対して要望して欲しいと考えています。が、所見を伺います。

問 国の事業採択に当たっては、採択を希望する農業者と面談を行い、経営状況や目標設定について確認を行っています。目標設定は、所得の増加や品質向上、収量増加、経営コストの縮減や経営面積拡大、労働時間縮減などといった項目を総合的に評価した上で採択されており、現状維持を目標とする農業者に対する採択は厳しいのが現状となっています。

答 そのため農業者からは、多くの希望者が採択されるような事業の要望があり、引き続き北海道農政事務所との意見交換の機会などを通じ、事業の予算確保と採択要件の緩和などについて、継続し要望し



農業者
(イメージイラスト)

問 これから先のことを考えると、跡継ぎや新規就農者の確保も重要になってくると考えています。

答 農業従事者と情報や今後の課題を協議共有する中で、新規就農者も既存の農業者もどちらも納得するような農地利用の環境づくりが必要だと思えますが、所見を伺います。

答 担い手の育成支援体制は、道央農業振興公社、道央農業協同組合、石狩農業改良普及センター、そして恵庭土地改良区、本市および恵庭市農業委員会が連携し、体制を整備しています。

問 円滑に農地の利用調整を図るためには、営農状況の把握、情報収集が必要なことから、今後についても新規就農者が耕作できる圃場の確保について関係機関との情報共有を行い、農地利用を円滑に行える環境づくりについて連携を図って参りたいと考えています。

その他の質問項目

骨髄ドナーバンク支援事業について、障がい者虐待に関する市に対する訴訟について

『YouTube動画配信及びSNS等投稿に係る議員研修会』を開催しました

令和6年2月15日(木)、本会議終了後、市議会若手議員を講師として全議員が参加し『YouTube動画配信及びSNS等投稿に係る議員研修会』が開催されました。

この研修会は、議会改革特別委員会の主催として、同特別委員会で現在協議している、目に見える議会改革として、事務局ではなく議員自らが行うべき情報発信として、その手順や方法等を議員それぞれが実際に体験し、研さんを深めることを目的として開催し、将来予定されている各常任委員会等のYouTubeでの動画配信やX(旧Twitter)等での議会事業の投稿に向け実際の方法等を研修したものです。





自由民主党翡翠会
市川 慎二議員



恵庭市内航空写真

まちづくりの進め方と、 財源の確保、基金等の 活用について

問 令和6年度は新しいまちづくりが始まる重要な1年であり、これからの恵庭の方向性を決めると言っても過言ではないと考えます。

環境の変化に対応した施策を立案する企画力、スピード感を持って施策を進める実行力、施策を実現するために必要な資金力、この三つの力が、これからの新しいまちづくりを進めていく上で重要な要素となります。

将来のまちづくりの進め方と必要な財源の確保、更に基金の活用も含め所見を伺います。

答 本市周辺では、様々な変化が生じており、そのような中、これまで続け

てきた住みよい環境づくりに加え、市街地拡大の可能性調査を進め、賑わいや暮らしやすさを創出していくことが重要と考えています。

将来のまちづくりは、目指すまちな姿を表した総合計画を最上位計画とし、短中期的に取り組む重点施策を掲げた総合戦略や、都市空間づくりの指標となる都市計画マスタープランに基づき進めていく必要があります。そのため歳入面では企業誘致や移住定住の促進、安定財源の確保に繋がる施策を確実に実施し、歳出面では、既存の施策の見直しや費用対効果の十分な検証により、安定した財政基盤の構築が不可欠です。文化を創造するまちとして歩みを進めていくため、まちの可能性に挑戦する新たな施策が必要ですが、こうした施策の財源については、国や道などの補助金を最優先にしながら基

金の充当も検討しこれからのまちづくりを進める財源の一つとして積極的に活用することで、本市の文化を守り育て彩り発展させ続けることができると考えています。

島松駅周辺再整備事業 について

問 早急に立地適正計画を策定し、島松駅周辺再整備事業を始め関連事業の財源措置が有利になるよう進めていただきたいと要望いたします。

東口駅前広場、島松駅沿線のバリアフリー化と駅前複合施設整備および西口駅前広場整備等の島松駅周辺再整備の三つの事業の状況を伺いましたが、改めて、島松駅周辺再整備事業全体への取組に対する思いについて所見を伺います。

答 島松駅周辺再整備事業の考え方についてですが、島松駅周辺地区の再整備は平成23年の島松地区まちづくり市民委員会の立ち上げから始まりました。

平成24年に、当市民委員会から島松地区まちづくり構想を提言いただき、駅のバリアフリー化を始め、駅を中心とした地域にふさわしい賑やかさと住み心地の良い、幅広い世代の交流があるまちを目指すといった提案をいただいたところです。

その後、島松駅舎を含めた複合化

は、平成27年に様々な理由から断念せざるを得なくなりましたが、その後、駅のバリアフリー化は令和4年度に完成し、東口駅前広場と島松駅沿線のバリアフリー化事業は、現在工事を進めており、西口駅前広場整備等についても、JR北海道から自由通路の都市計画決定に対する同意が得られたことから、都市計画決定に向けた手続きに本格的に着手できるようになったところです。

しかしこの間、島松駅前は、昔のような賑わいを失っています。

この地区の再生が課題となっているのは間違いなく、こうしたことから、地域の方々や学生、子ども達が集い、賑わう居場所として複合施設の建設準備に着手しています。

島松地区は近年、人口も増加しており、地価も上昇し、地理的な条件からも可能性のある地域だと考えています。島松地区まちづくり構想の結びにあるように、地域と行政が連携・協働し、賑やかさと住み心地の良いまちづくりに向けて、市民の皆様とともに推進していきたいと考えています。

その他の質問項目

令和6年度の予算編成について、地域で支えあい助け合える環境づくりについて、除排雪の運営体制について、中小企業振興の促進について、農業振興の推進について、運動・スポーツの推進について、気候変動における暑さ対策について、小・中学校の働き方改革と人材確保について



公明党議員団
生本 富士代議員

市民の暮らしと健康を 守るまちづくりについて

問 市民が健康で安心して暮らせるまちづくりを目指すため地域防災力の強化と充実は大切な取り組みです。

これまでの災害への対応を踏まえ新たに更新される防災ガイドブック更新事業の更新内容について伺います。

答 従来の掲載内容を踏襲しつつ、避難所情報や浸水想定区域等の基礎データ、気象庁等で発表する注意報、警報等の基準を最新のものに更新し、平常時の備えや災害時における避難に必要な知識や情報を整理し掲載することになっています。

また、利用者がより分かりやすい内容となるよう専門用語に解説やイラストを載せるなどデザイン面での変更も予定しており、障がい者や高齢者、外国人の方など、ガイドブック利用に配慮が必要な方への対応についても検討したいと考えています。

代表質問



恵庭市防災ガイドブック(現行版)

問 配布方法について、全戸配布と聞いていますが、あわせて活用方法についても伺います。

答 平常時における市民の防災意識の向上と災害への備えを目的に作成し、市内全戸に配布しており、個別避難計画策定の支援ツールなどとして活用されています。

問 防災ガイドブックがより一層活用されるためには、ガイドブックの使い勝手の良さ、利便性向上が重要と考えますが、所見を伺います。

答 デジタルツールの活用が必要であると考えています。このため、恵庭市ポータルアプリにわかや恵庭市公式LINEといっ

上下水道の整備事業 について

問 本市の水道管路更新(耐震化)や応急給水体制の確保と推進が、どの様に図られているのか伺います。

答 上下水道は管路更新計画に基づき令和2年度から地震に弱いとされているTS継手の耐震化を優先的に実施しており、令和6年度は約3.5kmの整備を予定し、残りは約17.6km、進捗率は67.3%となる見込みです。

応急給水体制の確保と推進については、令和3年度に緊急貯水槽を「はなふる」に整備したほか、令和4年度は給水車を増車しました。

令和6年度には2基目の緊急貯水槽を整備しますが、こうした施設整備のほか応急給水訓練等も行いながら、有事に備えた体制の強化を図っています。

問 令和6年1月に発生した能登半島地震を受け、本市全体の水道管の耐震化は現時点でどのくらい進んでいるのか伺います。

答 令和5年度末時点で、水道施設で基幹管路については64.4%、配水管については95.7%の耐震化が図られており、下

水道施設で管渠については69.4%、下水終末処理場については38.6%となっています。

問 応急給水体制の確保について、令和6年度に2基目の緊急貯水槽が設置されますが、既存と合わせ災害時の対応として、給水量の合計は、市民の何人分になるのか伺います。

答 一人一日3ℓを確保する最低限度の水量を想定すると、一基当たり約1万1千人分、2基目と合わせると、2万2千人分の飲用水を、3日分確保する事になっています。

問 災害時、不足する水の対応は、緊急貯水槽の他にどのようなものか伺います。

答 給水車が既存と合わせて現在4台あり、機動性を確保しながら避難所等を回ります。市民の皆様方にも備えていたいただいのものを使用して頂きながら、対応していきたいと考えています。

その他の質問項目

予算編成について、恵庭の新たな未来を見据えたまちづくりについて、子どもたちが元気で光り輝くまちづくりについて、人と人がつながり誰もが暮らしやすい共生のまちづくりについて、デジタル・脱炭素社会の実現を目指すまちづくりについて、財政状況及び今後の財政運営について



市民と歩む会
柏野 大介議員

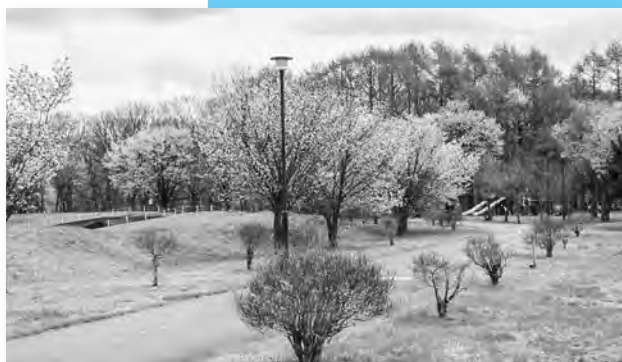


地域をつなぐ公園に ついで

問 地域住民や公園利用者が話し合い、主体的に公園と関わりを持つことで、公園が地域コミュニティに果たす役割は高まります。その取組を、継続していくことの考えを伺います。

答 街区公園の再整備では、街区公園再整備計画に基づき、実施設計の段階でワークショップ形式の意見交換、町内会や小学校へアンケートを実施し地域の意見を取り入れた再整備の実現を図っています。今後この取組を継続し街区公園より大きな公園でも、街区公園の再整備に準じた取組を進めて参ります。

問 公園の特徴、特色や役割を明確にすべきと思いますが、考えを伺います。



恵庭公園

答 公園のあり方等検討委員会や、利用者のニーズ変化に対応した公園運営のあり方をご審議いただいておりますが、少子高齢化や環境の変化、利用者ニーズの多様化などに対応できていないため、全ての公園が画一的な基準により運営管理されています。

そのため、現状を検証し、公園ごとの柔軟なルールづくりを委員会の中で検討します。検証にあたり、管理や利用水準等を整理した公園カルテを公園ごとに作成し、それぞれの公園の今後のあり方を検討して行きます。

問 地域住民が企業や専門家の力を借り、公園の改修作業に関わることで、愛着や帰属意識を高め、コミュニティ再生の契

機になると思いますが、考えを伺います。

答 公園の利用ルールその他、整備に市民が関わることは重要だと思います。高齢化や人手不足の問題もあり、町内会や地域住民の利用、参加等を公園のあり方等検討委員会で検討していますが、パークPFI制度を用いた官民連携を進めるなど協働できる取組を検討したいと考えています。

公共施設のゼロカーボン 実現についで

問 脱炭素社会の実現に向けた取組は環境問題だけでなく、エネルギー購入による域際収支(地域外との移出入の差)の赤字を縮小させ、域内経済循環率を高める上でも有効です。公共施設の個別エネルギー消費量を把握した上での取組の必要性について伺います。

答 公共施設では、電気、ガソリン、重油など各エネルギー毎の使用量を取りまとめ、環境省で定めた排出係数と地球温暖化係数を乗じ、二酸化炭素の排出量に換算し、温室効果ガス排出量を把握しています。

第5次恵庭市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)では、エネルギー使用に伴う温室効果ガス排出量を平成25年度を基準として令和6年度までに25.9パーセントの削減を目標とし、令和4年度末の削減率は24.9パーセント、進捗率は96.1パーセントとなっています。

温室効果ガス削減の取組として、令和

6年度には、脱炭素事業債やまちづくり推進基金を活用し、地域会館や教育支援センターのLED化、電気自動車への導入、新電力への切替、下水終末処理場におけるオンサイトPPA事業等を予定しています。財政運営では、有利な起債や関連基金、民間の力を活用し、財政負担を抑えながら温室効果ガス削減に取り組んで参りたいと考えています。

問 施設を新設するときにこそ効果的な取組が期待できると思いますが、公共施設の運営に必要なエネルギーをゼロにするようなZEB(ネットゼロエネルギービルディング)の考え方を取り入れていく必要があると思いますが、考えを伺います。

答 現在具体的な考えはありませんが、そうした考えは有効ですので、今後考えることになると思います。

問 恵庭市も脱炭素先行地域として提案をし、地域の事業者とともに強力に脱炭素の取組を図る必要があると思いますが考えを伺います。

答 参考にさせていただきます。

その他の質問項目

専門人材の登用・育成について、子どもの学びへの支援強化について、救急体制について、子ども家庭支援の強化について、産業連関表を活用した観光施策の磨き上げについて、人材確保に向けた体制強化について



民主・春風の会
武藤 光一議員



部活動の地域移行に ついて

問 部活動の地域移行への試行実施事業の現状と課題について伺います。

答 国は、令和5年度から7年度までを「改革推進期間」と位置付け、「学校部活動の地域移行」を推進しておりますが、直ちに地域クラブへの移行が困難な場合、当面、部活動の地域連携として、拠点校方式による合同部活動の導入や地域の協力を得て、外部指導者を配置することが示されました。

これを受け、現在合同で行っているサッカー部の調査・研究や、各種目の指導者の発掘を目的とした人材バンク事業を実施する予定です。

運営団体、財源や活動場所の確保、保護者の費用負担や生徒の移動手段の確保が課題だと認識しています。

代表質問



恵み野まちづくりフォーラム2024

問 サッカー部の合同部活動の実践研究事業において、期待する効果について伺います。

答 部員不足で単独チームを編成できない環境下で合同部活動により、団体競技としての練習を行うことで、生徒の技量に応じた試合や練習環境の提供、指導に当たる教員の複数体制による負担軽減等、一定の方向性が見出せると考えています。

問 人材バンク事業を実施して期待される効果について伺います。

答 今後の地域移行に向け、地域クラブの受け皿となる運営団体や指導者の発掘、及び部活動支援において、指導者の派遣など地域連携も期待できます。

恵み野商店街について

問 恵み野地区のエリアマネジメントの現状と課題について伺います。

答 現状では、令和4年に、恵み野の地域価値である景観や街並みを、地域が主体的に守り発展させることを目的とした「恵み野商店街100年街並み協議会」が町内会、商店会、花のまちづくり団体により設立されました。同協議会では、地域独自の景観ルールとして「恵み野商店街100年街並み要領」を定め、対象となる土地・建物の権利者と協定書を取り交わし、空き店舗の利活用の検討を進めるなど、商店街の街並みの維持向上を図る取組を進めています。

課題は、街並み要領の協定書の締結状況が、令和6年2月末時点で対象物件の概ね半数であり、地権者や地域の理解を深め、締結を更に進めることが当面の課題と伺っています。

問 協定締結の推進などの取組に対する市の支援について伺います。

答 本市では、エリアマネジメント事業として、協議会の設立準備段階から商店街や町内会が主体となり実施された勉強会に参加し、専門家の派遣や助言などを行っています。

また、昨年11月には恵み野の景観や空き店舗対策に協議会と市が更に連携協力して取り組む、「恵み野商店街ストリート

まちづくり連携協定」を締結し、市の開発指導及び建築指導の窓口を通じた景観ルールなどの協議会の取組周知を行っています。さらに、3月21日に協議会主催の恵み野まちづくりフォーラム2024に共催として参画し、企画運営に対する支援を行っています。

問 フォーラムはどのようなことを目的にしているのか、協議会や市が期待している効果について伺います。

答 フォーラムでは、これまでの取組や、空き店舗対策の事例の紹介などを通じ、今後の展開の可能性を示すことを目指すと伺っています。

期待される効果としては、景観ルールに賛同し、協議会と協定書を締結する地権者の増加や、協議会活動に対して地域住民が理解を深め、商店街利用を通じた地域活性化、恵み野商店街での起業・出店に向けたきっかけづくりなどが挙げられます。

また、本フォーラムに恵み野地区以外の市民や団体、事業者にも参加いただき、協議会の取組が、それぞれのまちづくりのヒントとなることも期待できます。

その他の質問項目

令和6年度の予算の考え方、令和6年度の予算の財源について、中期財政収支との比較について、保育体制、防災ガイドブック、避難行動要支援者、多文化共生、市営住宅、読書活動、教育施設、GIGAスクール、市内小中学校

2月

- 13日 恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会
- 14日 議会運営委員会(第1回定例会議案取扱)
- 15日 第1回定例会招集日(行政報告、議案審議等)、議場コンサート、予算審査特別委員会、同理事会、YouTube 動画配信及び SNS 等投稿に係る議員研修会、防衛議員連盟役員会
- 20~22日 一般質問
- 22日 議会改革特別委員会
- 26日 一般質問
- 28日 会派交渉会
- 28~29日 予算審査特別委員会(個別質疑)

3月

- 1日 予算審査特別委員会(個別質疑)
- 6日 総務文教常任委員会
- 7日 厚生消防常任委員会
- 8日 経済建設常任委員会
- 11日 基地特別委員会、議会改革特別委員会
- 12日 恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会、議会運営委員会
- 13日 予算審査特別委員会(代表質問)、議員会役員会、森林・林業・林産業活性化推進議員連盟役員会、スポーツ振興議員連盟役員会、防衛議員連盟役員会、国際交流議員連盟役員会
- 14日 予算審査特別委員会(代表質問・採決)
- 15日 議会運営委員会(第1回定例会議案取扱)
- 18日 第1回定例会最終日(審査報告、議案審議)、議員会定期総会、森林・林業・林産業活性化推進議員連盟定期総会、スポーツ振興議員連盟定期総会、防衛議員連盟定期総会、国際交流議員連盟定期総会
- 28日 恵庭市議会ハラスメント根絶特別委員会

4月

- 5日 北海道市議会議長会道西支部会議(小樽市)
- 12日 議会運営委員会(第2回臨時会議案取扱)、第2回臨時会
- 17日 議会運営委員会(議会だより編集委員会)
- 18日 議会改革特別委員会
- 23~24日 第87回北海道市議会議長会定期総会(苫小牧市)、視察研修

恵庭市議会 議場コンサートを 開催しました



今回の議場コンサートは、恵庭民謡連合会の皆様です。当日は三味線や尺八、太鼓の音色にのり、議場に力強い和の歌声が響き渡りました。今回は市民38名の皆様にご鑑賞いただき、ありがとうございました。

市議会では、議場コンサートにご出演いただける方を募集しています。詳しくは、HPをご覧ください。右記のQRコードを読み取って頂ければ、市議会HPの募集ページにアクセスできます。



令和6年 第2回定例会日程

月日	主な議会日程	場所
6/14(金)	定例会招集日 (議案審議等)	本会議場
6/19(水)~ 6/24(月)	一般質問	本会議場
6/25(火)	経済建設常任委員会	委員会室
6/26(水)	厚生消防常任委員会	委員会室
6/27(木)	総務文教常任委員会	委員会室
6/28(金)・ 7/1(月)	特別委員会	委員会室
7/3(水)	定例会最終日 (議案審議等)	本会議場

※上記の日程は5月1日現在の予定です。一部変更になることがありますので、議会事務局(☎33-3131内線3211・3212)までご確認ください。

編集後記

令和6年第1回定例会が、3月18日閉会しました。例年、第1回定例会は、次年度の予算審議をする議会です。令和6年度予算については、自然災害や猛暑といった気候変動、外国人の増加や近隣市への企業進出による経済活動における変化など、急激な外的変化に対応するための事業への予算措置が顕著にみられました。一方で、市民の日々の暮らしを守る地味だけれども、欠かすことのできない事業を着実に進めていくことも重要です。そのバランスが問われた予算編成であったと感じています。

市民のみなさんは、自分の関心事によって、市の予算の使い方についてチェックする観点が変わってくると思います。それに対して、議員は、市の事業全体をチェックしなければいけません。そうは言っても限られた時間と能力のなかでは、それぞれの議員が関心のある分野、主要な事業を中心に質疑し、会派としては代表質問することで、市民にとつてどのような予算の使い方が良いのかを審議する形になります。議会全体での議論を通じたなかで、来年度の予算をくまなく審議することが理想なのだと思います。

この市議会だよりを読んでいただくことで、市民のみなさんに今年度予算の一端が伝われば幸いです。

(新潟 知恵)

市議会だより編集委員会